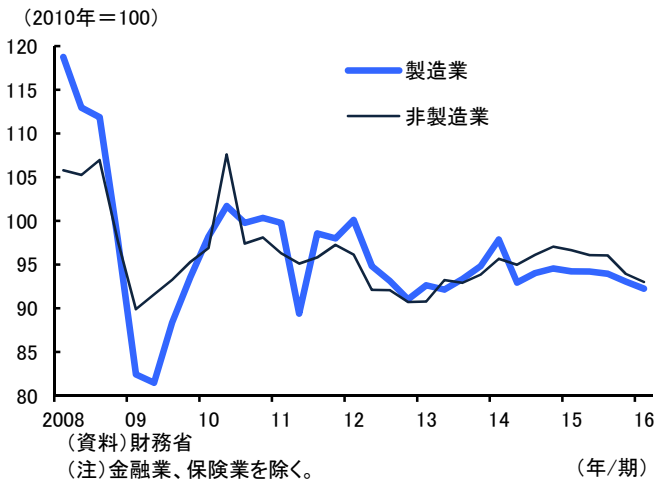


《QE予測シリーズ No.2016-2》

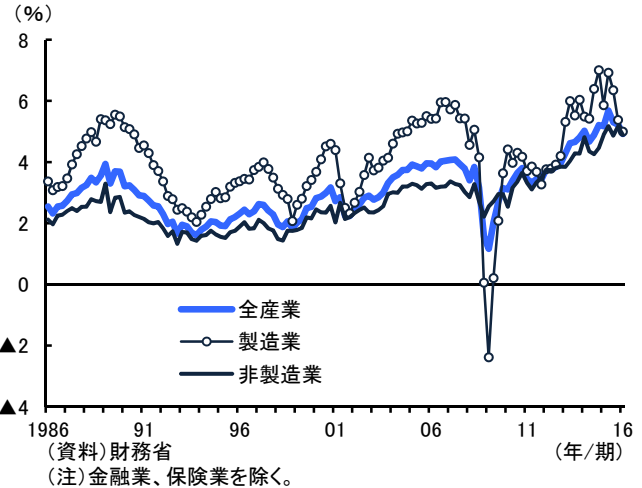
2016年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、2016年1～3月期の売上高（全産業・季調値）は前期比▲1.0%と、5四半期連続の減収（図表1）。商品市況の下落や、内外需の低迷が長期化するなか、製造業（同▲0.9%）、非製造業（同▲1.0%）ともに5四半期連続の減収。一方、経常利益は、同▲6.8%と3四半期連続の減益で、前期から減益幅が拡大（図表2）。製造業が同▲8.0%と3四半期連続の減益となったほか、非製造業も同▲6.2%と2四半期ぶりの減益。企業の経営体質は引き続き良好ながら、円高や、人件費の増加（図表3）が重石となり、利益率は悪化。人手不足や、外需の先行き不透明感が根強く残るなか、企業収益は当面伸び悩み見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業（季調値）で前期比+1.4%と、2四半期ぶりの増加。製造業（同+1.2%）、非製造業（同+1.5%）ともに増加しており、利益が伸び悩むなかでも、既存設備の老朽化や人手不足を背景に、維持・更新や合理化・省力化などの設備投資需要は堅調。もともと、企業の国内経済に対する成長期待が高まらないなか、キャッシュフロー対比でみれば、依然として低水準にとどまっており、当面設備投資の力強い回復は見込みにくい状況（同図表3）。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2016年1～3月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が上方修正、在庫投資、公共投資がそれぞれ下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と1次QE（前期比年率+1.7%、前期比+0.4%）から小幅に下方修正される見込み。

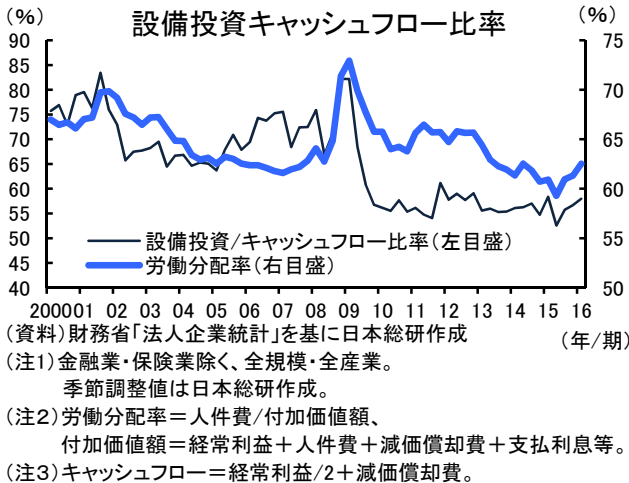
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(季調値)



(図表3) 労働分配率と



(図表4) 2016年1～3月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.4	1.7	0.3	1.4
内需 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.6)
民間 (寄与度)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)
個人消費	0.5	1.9	0.5	1.9
住宅投資	▲0.8	▲3.0	▲0.8	▲3.0
設備投資	▲1.4	▲5.3	▲0.6	▲2.4
民間在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.6)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.5)
政府消費	0.7	2.8	0.7	2.8
公共投資	0.3	1.3	▲0.4	▲1.5
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.8)
輸出	0.6	2.4	0.6	2.4
輸入	▲0.5	▲1.8	▲0.5	▲1.8
名目GDP	0.5	2.0	0.4	1.7

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。